

## 障害者福祉システム等標準化検討会 合同ワーキングチーム（第2回）議事概要

日時：令和5年11月24日（金）10:00～11:20

場所：日本コンピューター株式会社 東京本社セミナールームA・B 及び WEB会議

出欠（敬称略）：

（構成員）

出席	生田 正幸	関西学院大学大学院 人間福祉研究科 講師（非常勤）
欠席	後藤 省二	株式会社地域情報化研究所 代表取締役社長
出席	森 健太郎	東京都福祉保健局障害者施策推進部精神保健医療課 課長代理
出席	宮下 孝二郎	東京都福祉保健局心身障害者福祉センター調整課 課長代理
出席	岸田 洋二	東京都福祉保健局障害者施策推進部地域生活支援課 課長代理
欠席	安達 美和子	東京都福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課 課長代理
出席	西野 朋子	大阪府障がい者自立相談支援センター地域支援課 総括主査
出席	早瀬 裕之	大阪府福祉部子ども家庭局家庭支援課 総括主査
出席	松浦 孝史	大阪府福祉部障がい福祉室障がい福祉企画課 総括主査
出席	倉知 利光	大阪府こころの健康総合センター総務課 総括主査
出席	宮田 宏之	小山市総務部情報政策課 係長
出席	山本 愛	船橋市健康福祉局福祉サービス部障害福祉課 主事
出席	三津井 良季	船橋市健康福祉局福祉サービス部障害福祉課 主事
出席	坂爪 辰弥	船橋市健康福祉局福祉サービス部障害福祉課 主任主事
出席	丸山 優衣	船橋市健康福祉局福祉サービス部障害福祉課 主事
出席	菊池 健太	葛飾区政策経営部情報システム課 主事
出席	秦 優希	葛飾区政策経営部情報システム課 主事
欠席	松浦 寛之	葛飾区福祉部障害福祉課 主事
出席	大原 隆史	葛飾区福祉部障害福祉課 主事
出席	石川 めぐみ	横浜市健康福祉局障害者更生相談所 係長
出席	正寿 弘	横浜市健康福祉局障害福祉保健部障害自立支援課 係長
欠席	米山 のぞみ	横浜市健康福祉局障害福祉保健部障害施策推進課 係長
出席	渡邊 雅哉	横浜市健康福祉局こころの健康相談センター 係長
出席	山田 恭平	二宮町健康福祉部福祉保険課 主事補
出席	川名 義紀	二宮町健康福祉部福祉保険課 主事
出席	大胡田 茜	二宮町健康福祉部福祉保険課 主事

（オブザーバー）

欠席	千葉 大右	デジタル庁地方業務システム標準化 エキスパート
出席	池端 桃子	デジタル庁地方業務システム標準化 エキスパート
欠席	外圍 暖	デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
出席	水村 将樹	デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
出席	兼田 智	デジタル庁統括官付参事官付
欠席	丸尾 豊	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐

出席	小山内 崇矩	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室	課長補佐
出席	巢瀬 博臣	厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室	室長補佐
欠席	島添 悟亨	厚生労働省保険局診療報酬改定DX推進室	室長
		政策統括官付情報化担当参事官室	室長補佐 併任
		保険局保険課	課長補佐 併任
		社会・援護局障害保健福祉部	アドバイザー
出席	青木 健一	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課	課長補佐
出席	市川 貴志	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課	主査
欠席	澤田 晶	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課	係員

### 【議事次第】

1. 開会
2. 第2回WTの検討範囲、検討課題一覧における対応
3. 特別児童扶養手当証書の廃止に伴う対応
4. 公費負担医療のオンライン資格確認の対応
5. その他

### 【議事概要】

#### ○横浜市構成員

・資料3「第2回WTの検討概要」の7ページのNo10について、「手帳・受給者証・支給券等の本人が所持し利用する帳票の氏名欄にも反映する機能を標準オプション機能として追加」との説明があったが、標準オプション機能とされた理由について伺いたい。

⇒（事務局）ベンダのパッケージシステムや自治体の現行運用において、窓空き宛名の印字箇所は「氏名優先区分コード」により印字しているが、その他の氏名欄は「氏名優先区分コード」により印字するかは様々であると考えられるため、標準オプション機能としている。

⇒（デジタル庁）住民記録システム標準仕様書において「氏名優先区分コード」の扱いについては標準オプション機能となっている。そのため、No10に記載の「帳票の宛先部分の氏名欄のみに反映する機能を実装必須機能」とすることは難しいと考える。なお、住民記録システム標準仕様書において標準オプション機能となっている理由としては、氏名優先区分を必要とする市区町村はあるが、必ずしも全市区町村において必要ではないことから、標準オプション機能とされている。

⇒（横浜市構成員）「氏名優先区分コード」については自治体単位で利用するのかどうかを判断するものとして理解した。

⇒（事務局）「氏名優先区分コード」が住民記録システム標準仕様で標準オプション機能と定められていることから、障害者福祉システムの「氏名優先区分コード」を利用した機能については標準オプション機能に変更させていただく。

#### ○生田構成員

・資料4「特別児童扶養手当証書の廃止に伴う対応」について、特別児童扶養手当証書の廃止につい

て省令改正中とのことであるが、今後の省令公布時期、施行時期などスケジュールについて伺いたい。

⇒（事務局）11月を目途に省令改正案を作成し、12月にパブリックコメントを実施、年明けの1月に公布、施行日は令和6年7月予定と伺っている。当省令改正に伴う事務連絡は令和6年1月予定と伺っている。

#### ○横浜市構成員

・資料5「公費負担医療のオンライン資格確認の対応」の6ページの事務局にてまとめていただいた論点も含め、4点ほど意見をさせていただきたい。

- ① 検討論点のNo2について、全件ではなく、差分も可能としていただきたい。毎回全件となると、資料に記載のとおり、データ量も多くなり、回線利用料、他処理への影響や処理時間の問題が危惧されるためである。
- ② No6の連携ファイルについてはCSVといったファイル連携も追加をお願いしたい。こちらも大量データを扱うためファイル連携も必要であると考えます。
- ③ 自治体からPMHへ受給資格情報の連携後、どのくらいのレスポンスで医療機関側での確認が可能なのか教えていただきたい。
- ④ 医療機関側で受給者証の情報を全て確認できるよう対応されるとのことあるが、自治体の窓口でも同様の内容を確認するところは可能か。

⇒（事務局）④については、受給者証の内容については、障害者福祉システムの台帳で管理されているため、各受給者の台帳画面を確認いただくことで運用は可能と考えられる。

⇒（デジタル庁）①～③についてはデジタル庁内部にて担当へ共有をさせていただく。

#### ○横浜市構成員

・資料5「公費負担医療のオンライン資格確認の対応」の1ページについて、令和7年度から「診断書等の自治体への電子提出の実現は順次、対象文書を拡大」との記載があるが、今後の検討予定や対象業務についてどのような想定なのかわかる範囲でご提示いただきたい。

⇒（事務局）ご意見の内容は医療DXとして実現して行くため、今後検討して行く領域であると認識している。具体的にいつ進めるのかという点については、現時点では令和6年度以降の適切なタイミングで検討するものと厚生労働省より伺っている。

以 上